

〈論文〉

「ふるさと納税制度」と「企業版ふるさと納税制度」の相違点および問題点

山 田 喜 康

要 旨

平成 20 年に「ふるさと納税制度」が創設され、平成 28 年に法人を対象とした「企業版ふるさと納税制度」が創設された。本稿においては、両納税制度を確認した後、相違点および問題点を考察し以下の 3 点の結論を得た。

第 1 に両制度等は、直接に個人または企業が自治体に投資をすることで、国に代わって補助金を与える効果があり、寄附金の沿革を考えると、新しい制度が導入されたと言えるが、この制度が活発化するほどに、地方税の趣旨（応益原則、負担分任原則）の形骸化や税の公平性が損なわれる可能性が高まることとなり、そのことは、住民の自治意識の欠如につながることを言わざるを得ない。

第 2 に両制度は、高額納税者および大企業優遇の制度と言わざるをえない。さらに、ふるさと納税制度においては、寄附者等の負担は税額控除と返礼品または全額損金算入における税効果により一部補てんされており、非対価とされる寄附とはまったく別ものと考えられる。

第 3 に企業版ふるさと納税制度では、国策によって、企業が直接に特定寄附金を支出することによって、「全額損金算入」と「税額控除」を併せて適用することとなり、法人税上の指定寄附金と比べてもかなり有利な制度である。これは、政策等を考慮されて施行された租税特別措置法であっても、課税公平の原則の観点からは税制等への影響が甚大であると考えられる。

目次

はじめに

1. ふるさと納税制度

- (1) ふるさと納税制度の内容
- (2) ふるさと納税制度の創設意義
- (3) 所得税法および個人住民税における寄附金
- (4) ふるさと納税制度の活用状況

2. 企業版ふるさと納税制度

- (1) 企業版ふるさと納税制度の内容
- (2) 企業版ふるさと納税制度の目的および効果
- (3) 企業版ふるさと納税制度の活用状況
- (4) 具体例による「企業版ふるさと納税」における効果

3. 両制度の相違点および問題点

- (1) 相違点
- (2) 問題点

おわりに

はじめに

ふるさと納税の構想は、平成 18 年当時福井県知事であった西川一誠氏の新聞へ寄稿したコラム（「故郷寄附金控除」導入を）において、生まれ故郷の自治体へ寄附を行った場合に、これと見合いの額を住民税や所得税から控除する制度の創設を提唱されたことに始まるとされている¹。これにより、総務省に「ふるさと納税研究会」²が立ち上げられ、有識者の間で議論を行い、平成 19 年 10 月 5 日に「ふるさと納税研究会報告書」が公表された。またその後、平成 20 年から所得税および個人住民税において、納税者の居住地以外の自治体へ寄附を行った時に一定額が控除される「ふるさと納税」制度が創設された。それから、10 年あまりがたち「ふるさと納税」の利用者は増加している。

また、このふるさと納税の成功により、法人を対象とした「企業版ふるさと納税制度」が、平成 28 年 4 月に活力ある日本経済を取り戻していくことを目的として、地域再生を図るために行う「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関する事項等についての「地域再生法」（平成 17 年法律第 24 号）が改正された³。そして、この改正に伴い、当該寄附活用事業に関連する寄附金について、税制面から支援する観点で、「認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額等の特別控除制度」（以下「企業版ふるさと納税制度」とする。）が租税特別措置として創設された（租税特別措置法（以下「措置法」という）42 条の 12 の 2）。この制度では、法人税法における地方公共団体等に支出する「指定寄附金」の全額損金算入に加えて、地方税法においても、事業税および地方税において税額控除が追加されている⁴。

本稿においては、まず個人課税におけるふるさと納税を確認して、さらに法人課税における企業版ふるさと納税制度を確認した後、「ふるさと納税」と「企業版ふるさと納税」の相違点および問題点を考察する。

1. ふるさと納税制度

（1）ふるさと納税制度の内容

ふるさと納税制度は、道府県民税の寄附金税額控除については、地方税法 37 条の 2 第 1 項 1 号および同条 2 項、また、市町村民税の寄附金税額控除については同法 314 条の 7 第 1 項 1 号および 2 項ならびに所得税法 78 条（寄附金控除）に規定されている。

この制度は、個人の納税者が居住地以外の都道府県および市町村（以下「地方団体」とする。）に対して寄附をした場合に、その支出額から 2,000 円の控除を行い、その控除後の金額からさらに所得税および個人住民税を控除する制度である。

¹ 西川一誠「ふるさと納税のさらなる発展を」『税務弘報』第 66 巻 5 号 2018.05、2 頁。

² 総務省ホームページ「ふるさと納税研究会報告書」（平成 19 年 10 月）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/furusato_tax/pdf/houkokusyo.pdf

³ 地域再生法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 30 号）

⁴ 法人の道府県民税および市町村民税の特定寄附金税額控除は、地方税法附則第 8 条の 2 の 2 に規定されており、法人の事業税の特定寄附金税額控除は、地方税法附則第 9 条の 2 の 2 に規定されている。

図 1 ふるさと納税制度の控除イメージ

←-----ふるさと納税額 30,000 円-----→			
適用 下限額	①【所得税】 所得税額による軽減 ※3	②【個人住民税】 税額控除分（基本分） ※3	③【個人住民税】 税額控除分（特例分） （所得割額の 2 割を限度）
2,000 円	(30,000 円-2,000 円) ×20%※2 =5,600 円	(30,000 円-2,000 円) ×10% =2,800 円	(30,000 円-2,000 円) ×(100%-10%-20%※2) =19,600 円
←-----所得税と合わせた控除額 28,000 円-----→			

- ※1 年収 700 万円の給与所得者（夫婦子なしの場合、所得税の限界税率は 20%）が、地方団体に対し 30,000 円のふるさと納税をした場合のもの。
- ※2 所得税の限界税率であり、年収により 0～45%の間で変動する。なお、平成 26 年度から平成 50 年度については、復興特別所得税を加算した率となる。
- ※3 対象となる寄附金額は、所得税は総所得金額等の 40%が限度であり、個人住民税（基本分）は総所得金額等の 30%が限度である。

出典：総務省ホームページより

具体的には図 1 を用いて説明すると、①所得税（ふるさと納税－2,000 円）を所得控除（所得控除×所得税率 0～45%が軽減）⁵、②個人住民税（基本分）（ふるさと納税－2,000 円）×10%を税額控除、③個人住民税（特例分）（ふるさと納税－2,000 円）×（100%－10%（基本分）－所得税率を税額控除 0～45%）となり、①および②により控除できなかった額を、③により全額控除（所得税額の 2 割を限度）となっている。

また、この制度は通常の所得税および個人住民税と同様に、寄附金控除を適用する場合は確定申告が必要であったが、平成 27 年 4 月の税制改正により「ワンストップ特例制度」が創設された。これは、本来確定申告が不要な給与所得者等については、ふるさと納税先が 5 団体までの場合にかぎり確定申告を不要とした制度である⁶。これにより、サラリーマン等の利用者が気軽に制度を利用できるようになった。

（2）ふるさと納税制度の創設意義

ふるさと納税制度は、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないかと、という問題提起から始まった⁷。この議論は、国民各層に大きな関心と呼び、お世話になった「ふるさと」にできれば恩返しをしたいという多くの人々の心の琴線に触れた。この制度が国民の大きな関心と呼んだことの理由として、三つの大きな意義を挙げることができる。それは、前述した「ふるさと納税研究会報告書」

⁵ 所得税（国税）については、平成 26 年度から平成 50 年度については、復興特別税を加算した率となる。（以下「所得税率」については同様となる。）

⁶ この制度は、地方税法附則第 7 条において「個人の道府県民税及び市町村民税の寄附金税額控除に係る申告の特例等」として規定されている。この制度を利用した場合は、所得税からの控除の適用はなく、翌年度の個人住民税を減額して賦課決定が行われる。

⁷ 総務省ホームページ「ふるさと納税研究会報告書」（平成 19 年 10 月）1 頁。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/furusato_tax/pdf/houkokusyo.pdf

によれば、第一は、「納税者の選択である。税は国や地方の行政サービスを賄い国民の生活を支えるために不可欠である。納税者にとって税を払わなくて済めばそれに越したことはないが、それでは、国も地方も立ち行かない。そこで、厳格で公正な税制のもとで、国民の義務として税を負担することになっている。したがって、税制は一度決まれば、国および地方団体が課税権に基づき強制的に徴税する。これが近代社会での伝統的な税制である。『ふるさと納税』は、これに対して、たとえ納税分の一部であっても、納税者が自分の意志で納税対象を選択できるという道を拓くものであり、それが実現すれば、税制上そして税理論上、まさに画期的な歴史的意義をもつものといえる。」⁸とされている。これは、日本国民の義務である納税制度において国および地方公共団体が持つ課税権に基づき徴税する制度に、納税者の意志で納税対象を選択できるという画期的制度の創設が大きな意義となっている。

また、第二は、「ふるさと」の大切さである。「ふるさと納税」を通じて多くの人は、こうした「ふるさと」の大切さ、自分達の生活を支えてくれている自然の恵みへの感謝、そして育んでくれた人々への恩返しをあらたにするに違いない⁹。

さらに、第三は、自治意識の進化である。「ふるさと納税」が実現すれば、「納税」を受けたい全国各地の地方団体は、その出身者や関心を持ってくれそうな多くの人々に、その魅力を多いにアピールする必要がある。「ふるさと納税」されたお金がどのように使われるか、それによってどのような成果が期待されるか、など効果的な情報提供の自治体間競争が刺激されるだろうとされた¹⁰。

以上のように、ふるさと納税制度の意義としては、第一に「納税者が寄附先を選択する制度」であり、第二に「生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域に、これから応援したい地域へも力になれる制度」であり、第三に「自治体が国民に取組をアピールすることで、選んでもらうに相応しい地域のあり方をあらためて考えるきっかけの制度」である。

（3）所得税法および個人住民税における寄附金

ふるさと納税制度は、所得税および個人住民税における寄附金控除がベースとなっている。そこで、所得税および個人住民税での寄附金控除がどのようなものかを確認する。

まず、所得税とは、個人所得に対する租税であり、多くの国家における主要な税源をなしており、所得税が重要な位置をしめているもう1つの理由は、それが公平負担の要請に最もよく適合していることである。すなわち、所得は、人の総合的担税力の標識として最もすぐれており、所得税は、基礎控除等の人的諸控除および累進税率と結びつくことによって、担税力に即した公平な税負担の配分を可能にするとされている¹¹。また、その「公平な税負担の配分」を重んじる所得税において、寄附金控除はどのような位置とされているのかについては、長く大蔵省（現在の財務省）で立法作業に携わった武田昌輔教授の編著である『DHC コメンタール所得税』において確認しておきたい。

「従来所得税法においては、寄附金について、青色申告者の記帳による個々の内容いかん

⁸ 同上報告書、1-2 頁。

⁹ 同上報告書、2 頁。

¹⁰ 同上報告書、3 頁。

¹¹ 金子宏『租税法 第21版』（弘文堂、2016年）、180 頁。

によって事業に関連のあるものについては必要経費とすることを認められていたが、法人税法で認められている指定寄付金及び試験研究法人等に対する別枠寄付金のような公益的なものに対する奨励的な意味をもった寄付金の控除制度は、①個人の寄付金は、所得の任意処分性が強いこと、②所得税は累進税率の構造をもっていることに加えて、寄付金の現状より考えて、このような制度は、高額所得者に対する特殊の減税に偏する嫌いがあること、③個人寄付金については、ある程度の弊害が伴う恐れがあること等の理由から設けられていなかった。しかし、公益事業の施設の整備拡充等が公費に依存するばかりでなく、民間の寄付に期待している事実が相当にあること、欧米における公益事業等に対する寄付の慣行も、各国の税制上の措置に裏付けられている点が大きいこと、個人寄付金について控除制度を設けることに伴う難点も、控除の方法等に工夫を施すことによって解決できること等を考慮し、昭和 37 年の税制改正で、公益事業に対する寄付の奨励措置として個人寄付金についても一定の控除制度が設けられることとなった。（昭和 37 年法律 44 号）¹²。このように武田教授は、慎重な姿勢で創設されているといわれている。ただし、その後の寄附金控除はその範囲を拡大させている。

それでは、次に個人住民税ではどのように寄附金控除が運用されていたかについては、当時の財務省『平成 20 年度税制改正の解説』中にみることが出来る。「個人住民税について『地域社会の会費』という性格から、政策的な減税の導入に極めて慎重な姿勢が従来からとられており、昭和 37 年以来所得税について導入されていた寄附金控除についても平成元年度まで設けられておりませんでした。平成元年度税制改正において、個人住民税についても、寄附金控除制度が創設され、平成 2 年度から都道府県共同募金会に対する寄附金が控除の対象となりましたが、適用下限（10 万円）は、所得税に比べて非常に高く設定されていました。」¹³。

このように、個人住民税における寄附金控除は、極めて限定的な制度となっており、これまでの大幅な拡充が図られてきた所得税における寄附金控除制度と対照をなしていたといえる¹⁴。これは、特に地方税が、政府の提供する公共サービスの受益に応じて租税を負担するのが公平だとする「応益原則」の性格が強いものに対して、国税は租税を社会の構成員の経済能力に応じて負担すること「応能原則」に基づき受益と負担の具体的な対応関係が相対的に希薄であるからであると考えられる¹⁵。また、地方税には、地域社会のすべての住民が、地方税の負担を分かち合うべきという「負担分任原則」という考え方もある¹⁶。それは従来より「国税は国民に負担させる税」「地方税は地域社会の住民が相互に負担し合う税」といわれてきた。つまり、負担分担原則とは、地方税は地域社会に参加する会費に類似するものをいう原則なのである¹⁷。このように、所得税および個人住民税において寄附金控除は、課税の公平および応益原則における公共サービスの受益に対する税負担の公平にも問題があることから

¹² 武田昌輔編著『DHC コメンタール所得税法』（第一法規、加除式、1983 年）、4782 頁。

¹³ 財務省ホームページ「地方税法等の改正」『平成 20 年度 税制改正の解説』647 頁。

https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2008/explanation/pdf/P630-P686.pdf

¹⁴ 同上、647 頁。

¹⁵ 神野直彦、小西砂千夫『日本の地方財政』（有斐閣、平成 26 年）53-58 頁。

¹⁶ 同上書、58 頁。

¹⁷ 同上書、58 頁。

極めて慎重な姿勢を取っていたと言わざるを得ない。したがって、こうした点を踏まえるならば、租税（tax, Steuer）とは、かかる資金の調達を目的として、直接の反対給付なしに強制的に私人の手から国家の手に移される富の呼称にはかならない¹⁸。しかし、ふるさと納税の意義として説明されている「納税者による選択」については、その是非はともかくとして、本来の税制の趣旨とは性格を異にするものと考えられる。

また、ふるさと納税後に生ずる返礼品に関して、国税庁はホームページの質疑応答事例のページにおいて、寄附者が返礼品（特産品）を受けた場合の経済的利益は、一時所得に該当する旨が掲載されている。これは、所得税法第36条第1項において、各種所得の金額の計算上収入すべき金額には、金銭以外の物または権利その他経済的利益の価額も含まれるとしており、ふるさと寄附金の謝礼として受ける特産品に係る経済的利益については、所得税法第9条に規定する非課税所得には該当しないため、地方団体（法人）からの贈与により取得するものとされている¹⁹。したがって、ふるさと納税を行いその返礼品が年50万円（一時所得の控除額）を超えた場合には、税金が課されることとなる。これについては、高額所得者等のうち潤沢に資金を有する者が、税金を減少される効果を狙い多額のふるさと納税で、返礼品を獲得することの抑制につながっていると解される。

（4）ふるさと納税制度の活用状況

ふるさと納税制度の活用状況は以下の通りとなっている（表1参照）。

表1 導入以降の実績

年度	人員	寄附金額	税額控除額
平成21年度 （制度導入）	3万人	73億円	19億円
平成22年度	3万人	66億円	18億円
平成23年度	3万人	67億円	20億円
平成24年度	74万人	649億円	210億円
平成25年度	11万人	130億円	45億円
平成26年度	13万人	142億円	61億円
平成27年度	45万人	341億円	184億円
平成28年度 （内ワストップ ¹⁹ 利用）	129万人 （41万人）	1,471億円 （242億円）	1,002億円 （229億円）
平成29年度 （内ワストップ ¹⁹ 利用）	225万人 （77万人）	2,540億円 （470億円）	1,767億円 （449億円）

出典：総務省「平成29年度ふるさと納税に関する現状調査について」参照

導入当初から3年間程度は、3万人の人員で寄附金額および税額控除額も数十億程度の状況であったが、そこから普及が進み、特に平成28年度からは、人員および寄附金額ならびに

¹⁸ 金子宏、前掲注11、1頁。

¹⁹ 国税庁ホームページ 質疑応答事例 所得税 「『ふるさと寄附金』を支出した者が地方公共団体から謝礼を受けた場合の課税関係」 <https://www.nta.go.jp/law/shitsugi/shotoku/02/37.htm>

税額控除額ともに桁違いの伸びを示している。また、平成 24 年度の増加は前年に発生した東日本大震災に対する被災地へのふるさと納税が含まれている。このような、「個人におけるふるさと納税制度が評判になったことを受け、地方創生応援税制として法人を対象とした企業版ふるさと納税制度が創設された。」²⁰とされている。

2. 企業版ふるさと納税制度

(1) 企業版ふるさと納税制度の内容

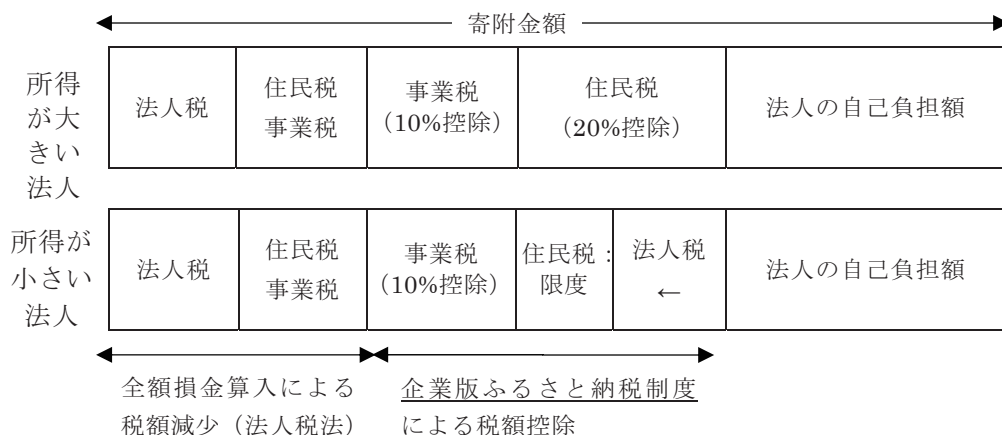
企業版ふるさと納税制度は、租税特別措置法第 42 条の 12 の 2 に規定されている。

この制度は法施行日（平成 28 年 4 月 20 日）から平成 32 年 3 月 31 日迄の約 4 年間の時限立法であり、認定地方公共団体が行った「まち・ひと・しごと創生寄附活動用事業」に関連する寄附金（以下、特定寄附金という。）を支出した場合に、全額損金算入に加えて、支出した特定寄附金の額の合計額の 100 分の 20 を住民税²¹から、100 分の 10 を事業税²²から税額を控除するものである（税額控除限度額あり）。

このように企業版ふるさと納税制度は、他の措置法に規定されているものと同様に、担税力その他の点で同様の状況にあるにもかかわらず、なんらかの政策目的の実現のために、特定の要件に該当する場合は、税負担を軽減しあるいは加重することがある²³。

具体的な税額計算として、まず、法人税法本法の寄附金が法人税等から控除され、その後、事業税および住民税等から企業版ふるさと納税制度の税額控除が行われる。（図 2 参照）

図 2 企業版ふるさと納税制度と通常の寄附金との違い



出典：財務省ホームページより一部修正

²⁰ 藤曲武美『法人税実務の新基軸 寄附金』（税務経理協会、2016 年）、183 頁。

²¹ 地方税法附則第 8 条の 2 の 2 に「法人の道府県民税及び市町村民税の特定寄附金税額控除」として規定されている。

²² 地方税法附則第 9 条の 2 の 2 に「法人の事業税の特定寄附金税額控除」として規定されている。

²³ 金子宏、前掲注 11、88-89 頁。

（2）企業版ふるさと納税制度の目的および効果

企業版ふるさと納税制度の目的は、「地方公共団体が行う一定の地方創生事業に対する企業の寄附について、現行の損金算入措置に加え、法人住民税、法人事業税および法人税の税額控除の優遇措置を新たに講じ、地方創生に取り組む地方を応援する」ことである²⁴。

また、その効果としては、企業の創業地への貢献や地方創生のプロジェクトに取り組む地方への貢献を促進すること、または地方公共団体が自らの地方創生の取組みを企業にアピールすることで自治体間競争を促進すること、および本社機能の移転促進税制の補完が挙げられている²⁵。このように、政策目的を達成するための、具体的な目的および効果が設定されている。

また、図2のような計算方法とすることによって、特定寄附金の支出に係る税額控除は、まず、事業税、住民税において税額控除し、控除しきれなかった金額がある場合に、法人税において税額控除することになる。この点をみると、本制度は、地方税の税額控除を中心とした制度とされているが、これにより特定寄附金を受け取る団体と税額控除を行う団体の地方法人課税の偏在是正としての効果をも狙った制度となっている²⁶。ただし、本制度においては地方公共団体間の税額調整は行われないが、総務省が配分する地方交付税（普通交付税）においての調整は行われている。したがって、東京都などの不交付団体は調整の対象とはならない。

また、この制度は、アメリカでの各州における税率の違いにも類似することがある。この税率等の違いは、州税の内容、すなわち税目、課税客体、課税標準、税率、所得の配分方法、賦課徴収の方法など多岐にわたり、州間での大きなバラツキが見られるが、これはアメリカ州税制の特徴が「税制の多様性（diversity）」であり、地域住民の選好に応じた課税水準、税体系の決定や個々の州の経済状況に対応した租税政策の実施がなされていることに起因すると考えられる。日本のように、地方税の内容が厳しく制約されている国とは、まさに対極と言えよう²⁷。

（3）企業版ふるさと納税制度の活用状況

それでは、企業版ふるさと納税制度の実際の活用状況はどの位であろうか。そこで現状での地方公共団体からの適用事業として認定をうけた対象事業は以下のような結果となった。まず、事業分野別であれば「観光・交流」の件数が多く（表2参照）、この制度との親和性が高いといえる。また、地域別では長野県、北海道、鹿児島県が多く利用されている（表3参照）²⁸。

²⁴ 内閣府地方創生推進事務局資料「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/pdf/furusato21sousetsu.pdf>、2頁。

²⁵ 同上、2頁。

²⁶ 武田昌輔編著『DHC コンメンタル法人税』（第一法規、加除式、1979年）、329の751頁。

²⁷ 小泉和重「アメリカ政府間租税関係と州税制の多様性：連邦所得税の州・地方税所得控除制度の意義と役割」『アドミニストレーション』第3巻3号1996.12、43-44頁。

²⁸ 内閣府地方創生推進事務局の企業版ふるさと納税制度担当者に確認したところ、地域別データについてはその検証等を行われていないが、同じ事業を同地域の複数の市町村が提出していることで件数が増加している事例もあるとのことであった。

表 2 企業版ふるさと納税対象事業（事業分野別）

事業分野	件数	事業分野	件数
観光・交流	187	交通・都市計画	15
人材育成	66	ものづくり	12
農林水産業	49	情報発信・PR	12
就業支援	32	空家・空き店舗対策	7
文化・芸術	30	ICT	4
子育て	30	イノベーション	4
スポーツ	28	生涯活躍のまち	3
移住・定住	21	エネルギー	3
環境保全	20	結婚	2
企業誘致・起業支援	18	合 計	543

（平成 29 年 11 月 24 日現在の「内閣府地方創生推進事務局」ホームページ情報を集計したものである。）

表 3 企業版ふるさと納税対象事業（地域別上位 10 位）

No.	県名	件数	No.	県名	件数
1	長野県	26	6	石川県	14
2	北海道	21	7	島根県	13
2	鹿児島県	21	7	新潟県	13
4	岡山県	20	7	秋田県	13
5	兵庫県	18	10	群馬県・岐阜県	12

（平成 29 年 11 月 24 日現在の「内閣府地方創生推進事務局」ホームページ情報を集計したものである。）

（4）具体例による「企業版ふるさと納税」における効果

具体的な事例としては、認定事業の第 1 号案件となった以下の認定事業があげられる。

次のように、株式会社ニトリホールディングス（本社：札幌市）が、夕張市の実施する「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」事業に 4 年間で総額 5 億円の寄附を予定している。この事業は、主要幹線に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、天然資源活用調査を行う事を目的としている。このように認定事業に関しては事業費および成果目標等が明確にされている。

地方創生応援税制に係る特徴的な事業例²⁹

地方公共団体名	北海道夕張市	分野	まちづくり	事業名	コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査
事業年度	H28～H31	事業費(H28)	144,416 千円	事業費(全体)	1,223,603 千円
事業概要	<p>市の人口減少に対応するためまちのコンパクト化を目指し、主要幹線の中心にある清水沢地区に拠点施設を整備するとともに、企業進出や雇用創出を見据え、地域資源を活用するための足掛かりとなる調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童館、図書館、体育館、交通結節点等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備 ・ 地域資源（CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定される CBM 開発の国内最有力地））の包蔵量調査、噴出量データに基づく活用事業規模の決定 				
KPI (成果目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集約する公共施設の延床減少面積 H30:▲12,193.05 m² ・ 拠点施設利用者数 H30～H31:74,210 人 ・ 清水沢地区の新規住居創出数 H28～H31:64 戸 ・ CBM に関する新規雇用者数 H28～H31:7 人 ・ 新たに CBM を活用する企業数 H30～H31:2 社 				
寄附予定者 (申請時点)	(株)ニトリホールディングス 【寄附額（H28）64,416 千円、（全体）500,000 千円】				

3. 両制度の相違点と問題点

(1) 相違点

ふるさと納税制度と企業版ふるさと納税制度の内容および目的ならびに効果等の確認を行った。そこで両制度の内容を比較して検討するが、その結果が表 4 である。

表 4 ふるさと納税と企業版ふるさと納税制度の相違点

	ふるさと納税	企業版ふるさと納税制度
①根拠条文	地方税法 37 条の 2 地方税法 314 条の 7 所得税法 78 条	租税特別措置法 42 条の 12 の 2
②適用期間	特に制限はない	施行日から平成 32 年 3 月 31 日まで
③適用対象	個人	青色申告書を提出する法人
④寄附対象事業	居住地以外の地方公共団体	本店所在地以外の認定地方公共団体の認定寄附事業
⑤金額制限	下限 2,000 円	下限 10 万円
⑥損金算入限度額	必要経費不算入	全額損金算入
⑦税額控除	所得税率 個人住民税（基本）10% 個人住民税（特例）	事業税 10% 住民税＋法人税 20%

²⁹ 内閣府地方創生推進事務局「地方創生応援税制に係る特徴的な事業例」（平成 28 年度第 1 回）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/h28jirei_dai1.pdf

ふるさと納税制度と企業版ふるさと納税制度では、次のような相違点を挙げるができる。まず、類似点については、両制度とも地方団体への寄附を前提としていることである。これは、納税者である個人および法人から地方団体へ直接に寄附をすることによる「地方創生による地域活性」が大前提となっており、両制度の同一の目的でもある。また、居住地または本店所在地以外への地方団体への寄附を前提としている。これは、富裕層（高額納税者）および大企業が東京都等の首都圏に集中しており、首都圏と地方の格差是正を目的としているためである³⁰。

それでは相違点については、根拠条文をふるさと納税は、地方税法および所得税法に規定しているが、企業版ふるさと納税制度は、租税特別措置法に規定されている。これにより、企業版ふるさと納税制度は、適用期間または適用対象および金額制限等に一定の要件が付されている。それは、前述のように租税特別措置法は、なんらかの政策目的の実現のため政策的な色合いが強く、課税公平を優先とする法人税法の規定とは相違しているが、当該制度の目的には、その政策的なところは適合していると思われる。ではなぜ「ふるさと納税制度」は地方税法本法の規定となっているのに、「企業版ふるさと納税制度」は特別法の規定となっているかとの疑問がある。しかし、これに対する明確な答えはないが、例えば、租税特別措置法に規定されている交際費課税については、昭和 29 年創設時の「過度な交際費（冗費）の支出の抑制を行い法人の資本蓄積を促進し、資本構成の是正を図るため」との明確な政策目的を持って創設されている³¹が、その財源としての必要性にかんがみて、今日まで延長に延長を重ねている。このような明確な政策目的と、租税特別措置法の特徴でもある時限立法等を考慮したものと考えられる。

（2）問題点

① 富裕層および大企業への優遇制度

ふるさと納税は寄附金額から適用下限額 2,000 円を除いた残りの分が、所得税および個人住民税から全額控除されることとなっている。ただし、その控除額は個人住民税の所得割額の 20%を限度としている。したがって、納税額の多い高額所得者については、その限度額を増大することとなる。

例えば、総務省ホームページの「全額控除されるふるさと納税額（年間上限）の目安」³²によれば、ふるさと納税を行う納税者（独身又は共働き）の給与収入が、年 300 万円の納税者であればその限度額は 28,000 円となるが、これ対して、同条件の納税者が給与収入年 2,500 万円であればその限度額は 849,000 円となり、税額控除を受ける枠が拡大したこととなる。これは、最小と最大なものの単純比較ではあるが、このケースでは約 30 倍の差まで拡大することとなる。さらに、これに加えてこのふるさと納税に伴う返礼品を納税者は受け取るることとなる。すなわち、所得税および個人住民税の税額控除と、それに伴う返

³⁰ 財務省「平成 28 年度税制改正の解説 租税特別措置法等の改正」『五 認定地方公共団体の寄付活用事業に関連する寄附金をした場合の法人税額の特別控除制度（創設）』408 頁。

³¹ 武田昌輔『立法趣旨 法人税法の解釈（三訂版）』（財経詳報社、昭和 59 年）、562-565 頁。

³² 総務省ふるさと納税ポータルサイト「ふるさと納税のしくみ 税金の控除について」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/mechanism/deduction.html

礼品が豪華になるほど高額納税者（富裕層）にとっての節税効果が高まることとなる³³。

また、企業版ふるさと納税制度についても、下限が 10 万円であり法人税額の限度額計算もあることから、法人税額が小さい中小零細企業での導入効果は、法人税額が大きな大企業と比べて過少となり、やはり大企業中心の制度と言わざるを得ない。結局、この制度もふるさと納税と同様に全額損金算入と税額控除の両方を受けることで節税効果が高まることとなる。具体的には、特定寄附金の支出については、法人事業税において寄附額の 10% 相当額までの税額控除の適用があり、法人住民税および法人税において寄附金額の 20% 相当額までの税額控除の適用があることとなり、合計で最大寄附額の 30% 相当の額の控除の適用を受けることができる。さらに、特定寄附金は地方公共団体に対する寄附金であることから、全額損金算入可能であり、約 30% の税効果があることになる。これらを合わせると寄附額の約 6 割の負担減少となる³⁴。

② 本来の税法上の「寄附」との相違点および問題点

ふるさと納税制度および企業版ふるさと納税制度（以下両者を「ふるさと納税制度等」とする。）に限らず、本来税法が予定している「寄附金」とは、一般的には相手方に対して、全くの反対給付を求めない財産上の支出であって、法律的には、民法上の贈与と同じものと解される³⁵。したがって、税額控除を前提とした返礼品および全額損金算入による節税効果の利得を目的とした、ふるさと納税制度等は、「寄附」の精神と相容れるものではない。

ただし、「ふるさと納税」の制度自体は、返礼品を前提としているわけではなく、制度の枠外において寄附を受けた自治体が返礼品を送付するかどうかを独自に判断しているものである³⁶。しかしながら、一般的には、返礼品の送付も含めたプロセス全体が「ふるさと納税」と認識されており、その利用の大宗は実質において「寄附」とは呼び難い状況にある。

そもそも、ふるさと納税は、法律上の義務として課される個人住民税の納付相当額について、一定の範囲において居住地の地方団体から他の地方団体に移転を可能とするものであり、「寄附」に伴う自己負担が極めて低くなっている。既にこの時点において、返礼品の送付の有無にかかわらず、「経済的利益の無償の供与」という「寄附」の性格は相当希薄なものになっている。

また、企業版ふるさと納税制度の対象となる法人における法人税法上の寄附金は、法人税法 37 条 7 項における「金銭の贈与又は経済的な利益の無償の供与」のうち、同条項「かっこ書き」で列挙している広告宣伝費等の営業費用を除いた残余の概念と定義することができる³⁷。また、寄附金の判例または学説および課税実務の定説としては、「法人が支出した寄附金とは、事業関連性の有無を問わず、直接的な対価を伴わない支出とするもの」と

³³ 「ふるさと納税は 2000 円を除き、地方住民税で納めるか、特定寄附金として寄附するかの違いで、支出されることには変わらず、資産の増加、消費が増えることはない。」との考え方も承知している。

³⁴ 武田昌輔、前掲書注 21、329 の 752 頁。

³⁵ 末永英男『税務会計研究の基礎』（九州大学出版会、1994 年）、160 頁。

³⁶ 片上孝洋「『ふるさと納税』から見る自主財政権に関する一考察」『税法学』 579 号 1996.12、29 頁。

³⁷ 大淵 博義『法人税法解釈の検証と実践的展開 第 I 巻』（税務経理協会、2013 年）、556 頁。

する非対価説となる³⁸。そうすると、企業版ふるさと納税は、法人税法での寄附金に該当するのではなかろうか。

まず、既に確認したように、法人税法 37 条 7 項で寄附金は、支出の名義の如何を問わない金銭等の贈与（供与）であり、かつ例示されたような営業費用に該当しないものであるが、当該寄附金が「金銭等の贈与」に該当するかは、前述した「非対価説」から考察する必要がある。そこで、非対価説では「直接的な対価を伴わない支出」が要件とされている。また、ここでいう対価とは、一定の拠出に対していかなる反対給付を享受する場合を意味しており、取引に伴う反対給付が何もない場合には、対価性のない取引として、自己が支出等するものの全額が寄附金に該当する。また、このような事を考慮すると、企業版ふるさと納税制度は、「直接的な対価を伴わない支出」と言えるのであろうか。

そもそも企業版ふるさと納税制度は、寄附支出法人への経済的な見返りを禁止しているものの、当該寄附を行う事で経済的な見返りではない対価が生ずる。それは、第一に「企業イメージ向上等」である。ただし、イメージ向上は「直接的な対価」ではなく間接的な対価の享受と考えられる。ただ、その効果は広告宣伝費と同視可能である。

さらに、企業版ふるさと納税制度の寄附金該当性について考えるときは「税額控除」について考える必要がある。「税額控除」は特定寄附金を支出した後に適用されるもので、直接的な対価でないとの考え方もある。しかし、本来、当該寄附制度が税額控除をその効果として創設されていることから、この寄附制度を活用する法人は、税額控除を目的とすると考えられるので、対価性があると考えられる（但し、支払先と返還先は同一ではない）。このように企業版ふるさと納税制度に対価性があるとすれば、法人税法上の寄附金とは同質のものではない。

③ 両制度における実質的な負担

ふるさと納税制度等による寄附を行った場合、寄附者の居住地（本店所在地）である地方団体においては税収が減少するものの、地方交付税の算定上、税収の減少は地方交付税の交付団体の場合、一定の割合により地方交付税で補填され得る仕組みとなっているが、地方交付税の不交付団体である東京都区部については、その対象とならず、超過分の補填がなされないため、純粋な減収となっている³⁹。

すなわち、ふるさと納税等においては、寄附先の地方団体および寄附者の双方が経済的な便益を受け一方で、その負担は居住地（本店所在地）の地方団体の税収の減少（住民等の負担）とともに、所得税（法人税）の減収および地方交付税の増加（国民全体の負担）により賄われることとなる（図 3 参照）。換言すれば、ふるさと納税等の実質的な負担者は居住地（本店所在地）の地方団体および国庫である。本来、自己負担を伴うべき「寄附」という行為によって、「寄附者」自身が自己負担以上の経済的な便益を得られるばかりでなく、居住自治体の税収減少及び国庫負担の増加という形で、寄附をしていない他の納税者がその負担を担うこととなる。換言すれば、「寄附者」は居住自治体の行政サービスに「た

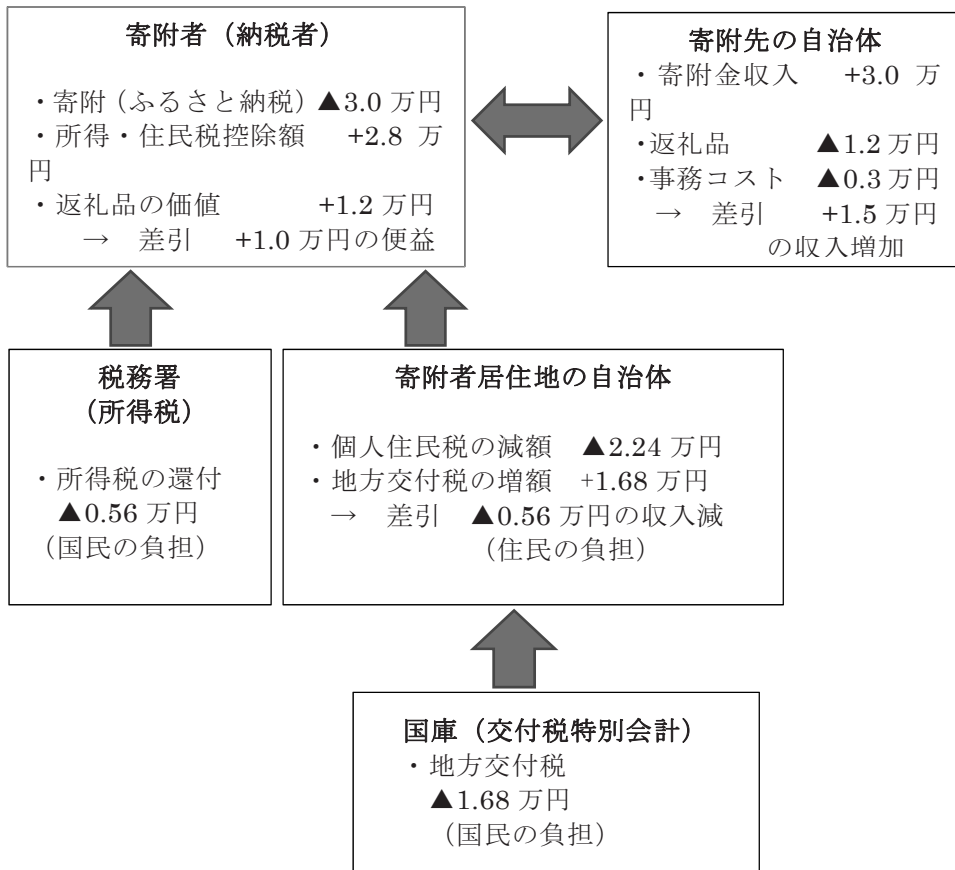
³⁸ 同上書、561 頁。また、その他の学説として大淵教授は(1)非事業関連説、(2)事業関連説を挙げられている。

³⁹ 富田武彦「ふるさと納税制度による税源の偏在是正機能と限界」『立法と調査』No.386、2017.3（参議院事務局企画調整室編集・発行）97 頁。

だ乗り」しているという側面が強くなるということである。

また、ふるさと納税については前述したとおり、返礼品が高額になるほど、富裕層にとって実質的な節税効果が高まることについては、税の公平性の観点からも問題があると解されるため、ふるさと納税および地方団体を所管する総務大臣より「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」の通知がされ返礼品を寄付額の3割以内とする助言が行われた⁴⁰。

図3 ふるさと納税に伴う関係主体への影響（計算例）



（注）本稿図1の例により、ふるさと納税制度を利用して3万円の寄附をした場合において、返礼品の価値を1.2万円、寄附先の自治体における事務コストを0.3万円、寄附者居住地の自治体における税収減少額の75%が地方交付税により措置されるとの仮定に基づく概念上の計算例。

出典：三角正勝「自己負担なき「寄附」の在り方が問われる「ふるさと納税」」『立法と調査』（2015.12）を参考に筆者が一部修正

⁴⁰ 平成28年4月1日に総務大臣より、各都道府県知事宛てに「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」の通知がされた。その中には「返礼品のあり方」として①返礼品の価格等の表示について、②ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品について③当該地方団体の住民に対し返礼品についての等の助言がされた。また、②(2)において「返礼割合に関しては、社会通念に照らし良識の範囲内のものとし、少なくとも、返礼品として3割を超える返礼割合のものを送付している地方団体においては、速やかに3割以下とすること。」とされ、過剰な返礼品競争への助言を行っている。

おわりに

これまで地方税法および所得税法に規定されているふるさと納税制度と、租税特別措置法に規定される企業版ふるさと納税制度を考察してきた。そこで、以下 3 点をもって結論としたい。

(1) ふるさと納税制度等は、地方団体へ一定の条件等のもとに直接に個人または企業(法人)が投資をすることで、国に代わって補助金(助成金)を与える効果があり⁴¹、昭和 17 年の臨時租税措置法に始まる寄附金の沿革を考えると、新しい制度が導入されたと言える。

しかし、ふるさと納税制度の創設当初は、前述した意義等が考慮されており、制度の認知度が低い状況にあり地方団体側の活用も限定的であった。その後、制度の「メリット」が広く知られるようになり、利用が増えていくほどに、こうした問題点も顕在化することとなる。すなわち、ふるさと納税が活発化するほどに、地方税の趣旨(応益原則、負担分任原則)の形骸化や税の公平性が損なわれる可能性が高まることとなり、そのことは、住民の自治意識の欠如につながることもと言わざるを得ない。換言すれば、この制度はいままでの「税制」とは違うものであると考えられる。

(2) ふるさと納税制度および企業版ふるさと納税制度は、高額納税者(富裕層)および大企業優遇の制度と言わざるを得ない⁴²。ただし、特にふるさと納税制度においては、その納税者の居住地の地方団体または国庫の負担により構築された制度であり、寄附者等の負担は税額控除と返礼品または全額損金算入における税効果により一部補てんされており、非対価とされる寄附とはまったく別ものと考えられる。

また、ふるさと納税制度における返礼品については前述のように法律の規定で決められたものではないものの創設当初の趣旨目的とは違うものと言わざるを得ない。それは、ふるさと納税のサイト⁴³では、ふるさと納税の解説等もありわかりやすい作りとなっているが、利用者側の視点からすると「買い物」感覚であることは否定できない。それは、「お礼品から探す」または「ランキング」等が目につくところに配置されていることでもわかる⁴⁴。しかしながら、ふるさと納税には、「経済的利益の無償の供与」という制度上の建前と、「実質的な節税手段」という現実との間に乖離が存在しており、制度の利用が活性化するほどに、その乖離も拡大していくという可能性が制度の仕組み自体に内在しているのである。

(3) 最後に、ふるさと納税制度および企業版ふるさと納税制度では「寄附」との文言が使用されているが、租税特別措置法に規定されていることもあり法人税法上の指定寄附金とは同質的なものではないと解される。これは国策(政策)によって、法人(企業)が直接に特定寄附金を支出することによって、「全額損金算入」と「税額控除」を併せて適用することとな

⁴¹ 宮崎裕士「地方創生応援税制における法人税法上の寄附金該当性」『公会計研究』第 18 巻 2017.3、12 頁。

⁴² 「企業版ふるさと納税は、特定寄附金として支出した金額が地方住民税、事業税(法人税)の税額控除で補填されるかの問題で、支出したことにより法人所得金額が増加するわけではなく、大企業優遇とならない」とする考え方も承知している。

⁴³ 主なサイトとしては、「ふるさとチョイス」<https://www.furusato-tax.jp/?header> または「さとふる」<https://www.satofull.jp/> の 2 サイトが見やすくわかりやすい作りとなっている。

⁴⁴ もちろん「自治体を探す」「使い道をさがす」等の表示も設けられている。

り法人税上の指定寄附金と比べてもかなり有利な制度である。しかし、政策等を考慮されて施行された租税特別措置法であれ、課税公平の原則の観点からは税制等への影響が甚大であると考えられる。

平成 27 年度改正における「ふるさと納税枠」の拡大に際しては、これを機に返礼品の充実に図った自治体もみられ、報道においても「お得感」が高まったと受け止められるような記事が目立つようになったことから、それが更に利用者の拡大を促している。また、改正法の施行と同時に発出された総務大臣通知では、「良識のある対応」を求めているものの、制度拡充と総務大臣による助言は、返礼品の送付も含めた「ふるさと納税」のプロセス全体としてみれば、アクセルとブレーキを同時に踏むような対応であったことは否めない。

もちろん、ふるさと納税制度等が自治体による創意工夫を促し地域活性化の契機となり得る点については一定の成果が認められる。また、東日本大震災や最近の豪雨災害等における被災地支援という純粋な意味での「寄附」が多額に上ったことも、ふるさと納税が有効に機能したものと評価することができよう。ただし、その純粋な「寄附」が必要となる場面において、納税者が節税効果による判断から、ふるさと納税制度等が使われることは大きな疑問を感じるところである。

参考文献（本文中引用を除く）

- ・佐藤英明『『ふるさと納税研究報告書』とふるさと納税制度』『ジェリスト』No.1366 2008.11.1
- ・佐藤英明「いわゆる『ふるさと納税』制度について－制度の性格と合理性の検討」『都市問題研究』61巻3号 2009年
- ・片山善博「『ふるさと納税』から税と自治の本質を考える」『税経通信』63巻7号 2008年
- ・永橋利志「地方税課税を検討する－ふるさと納税を中心として」『税研』24巻2号 2008年
- ・平川英子「ふるさと納税の目的と効果、限界」『税研』183号 2015年
- ・水田健一「『ふるさと納税』制度とその問題点－寄附金税制のあるべき姿－」『名古屋学院大学論集社会科学編』53巻4号 2017年
- ・稲田圭祐「ふるさと納税の改正と影響」『和光経済』第49巻第3号 2017年
- ・田中 治「住民税の法的課題」『日税研論集』vol.46号
- ・島田晴雄「『ふるさと納税』へ込めた想い～その創設の背景とねらい」『税』2008年9月号
- ・末永英男編著『「租税特別措置」の総合分析』（中央経済社、2012年）
- ・三角正勝「自己負担なき『寄附』の在り方が問われる『ふるさと納税』」『立法と調査』371号 2015年
- ・酒井克彦「わたしたちの社会参画と税制－寄附金控除制度の役割－」『税大ジャーナル』20号 2013年
- ・森 稔樹「個人住民税の寄附金控除制度」『税務弘報』第56巻第3号 2008年

A Study on Differences and Problems between “Hometown Tax System” and “Corporate Version of Hometown Tax System” in Japan

Yoshiyasu Yamada

Differences and problems of "home town tax system" for corporations and individuals were examined in this paper.

This system has the effect of giving subsidies to local public entities on behalf of the country by direct individual or corporate investment, and it can be said that a new system was introduced.

However, as the hometown tax payment becomes more active, the possibility which the losing substance of the intent of local tax and the equitability of tax are impaired will be increased. This leads to a lack of residents' self-government awareness.

Although the wording "donation" is used in both tax systems, it is understood that it is not homogeneous with the designated donation under the Corporation Tax Law.

By corporate's spending directly to specific donation, "deductible inclusion in full" and "tax credit" are applied together, and it is a considerably advantageous system compared with the designated donation under the Corporation Tax Law. Therefore, from the viewpoint of the principle of equity in taxation, it is considered that the influence on tax system is significant.